

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	応用地質株式会社
【英訳名】	OYO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成田 賢
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番6号
【電話番号】	03(3234)0811
【事務連絡者氏名】	事務本部経理部長 香川 眞一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番6号
【電話番号】	03(3234)0811
【事務連絡者氏名】	事務本部経理部長 香川 眞一
【縦覧に供する場所】	応用地質株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜二丁目12番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間	第54期
会計期間		自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高	(百万円)	28,328	25,969	6,480	6,937	35,878
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	873	1,256	543	79	984
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	45	587	727	265	385
純資産額	(百万円)	-	-	48,933	48,842	48,753
総資産額	(百万円)	-	-	58,151	58,090	57,591
1株当たり純資産額	(円)	-	-	1,771.18	1,794.96	1,791.61
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損 失金額()	(円)	1.62	21.70	26.30	9.79	13.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	83.8	83.7	84.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,836	3,651	-	-	855
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	213	207	-	-	766
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	978	454	-	-	1,286
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	17,920	16,900	13,981
従業員数	(人)	-	-	2,038	1,987	2,027

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第54期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期第3四半期連結会計期間、第55期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第55期第3四半期連結累計期間、第54期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	1,987	(255)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループからグループ外部への出向者を含みません。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	1,028	(176)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含むほか、当社から社外への出向者を含みません。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
調査・コンサルティング事業 (百万円)	4,429	-
計測機器事業(国内) (百万円)	615	-
計測機器事業(海外) (百万円)	1,893	-
合計 (百万円)	6,937	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
調査・コンサルティング事業	8,402	-	17,600	-
計測機器事業(国内)	481	-	263	-
計測機器事業(海外)	1,214	-	3,355	-
合計	10,097	-	21,218	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
調査・コンサルティング事業 (百万円)	4,429	-
計測機器事業(国内) (百万円)	615	-
計測機器事業(海外) (百万円)	1,893	-
合計 (百万円)	6,937	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 当社グループの主要事業である調査・コンサルティング事業の売上高は、事業の性質上、上半期(第2四半期連結累計期間)に多くなる傾向があります。
 3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	531	8.2	1,115	16.1

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、緩やかな回復基調で継続していましたが、米国経済の減速や欧州債務問題の深刻化により、先行き不透明な状況で推移しました。一方、我が国経済も電力供給不足や継続する円高などにより、製造業の生産や設備投資の停滞など内需が引き続き縮小しています。

特に、建設投資関連分野では、被災地を中心とした復旧・復興関連事業への予算措置がなされましたが、非被災地の予算の縮減など、公共事業の予算執行は不透明感が増す状況で推移いたしました。

このような中、当第3四半期連結会計期間の売上高は、69億3千7百万円（前年同期比107.1%）と増収となりました。

損益は、増収に加えて売上原価率を改善し、販売費及び一般管理費を24億3百万円（同94.7%）と削減した結果、営業損失は3億5百万円（前年同期7億2千2百万円の損失）を計上しましたが、改善となりました。経常損失は、7千9百万円（前年同期5億4千3百万円の損失）を計上しましたが、持分法投資利益が増加し、改善となりました。四半期純損失は、2億6千5百万円（前年同期7億2千7百万円の損失）を計上しましたが、改善となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当期より新しい事業セグメント区分を採用しておりますので、各セグメントの業績数値について前年比は記載しておりません。

調査・コンサルティング事業

当第3四半期連結会計期間における当事業の売上高は、44億2千9百万円となり、営業損益は6億1千2百万円の損失を計上しました。

なお、国内の公共建設投資事業を主な市場とする調査・コンサルティング事業は、季節変動があり上半期（第2四半期連結累計期間）に売上が集中する傾向があります。

計測機器事業（国内）

当第3四半期連結会計期間の当事業の売上高は6億1千5百万円となり、営業利益は5千6百万円となりました。

計測機器事業（海外）

当第3四半期連結会計期間の当事業の売上高は18億9千3百万円となり、営業利益は2億3百万円となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億9千9百万円増加し、580億9千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億4千1百万円増加し、322億2千7百万円となりました。これは主として、完成業務未収入金が15億9千9百万円減少した一方、現金及び預金が34億1千7百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億4千2百万円減少し、258億6千3百万円となりました。これは主として、減価償却などにより有形固定資産が3億2千万円減少したことと、営業保証金の返還などにより投資その他の資産が11億1千4百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億1千万円増加し、92億4千8百万円となりました。これは主として、大型案件の未成業務受入金の受入などにより流動負債が3億4千万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8千9百万円増加し、488億4千2百万円となりました。これは主として、利益剰余金が2億5千2百万円、その他有価証券評価差額金が7千7百万円それぞれ増加した一方、円高の影響により為替換算調整勘定が2億4千1百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は83.7%、1株当たりの純資産額は、1,794円96銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ6千万円減少（前年同期比3.5%）し、169億円（同94.3%）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5千4百万円（前年同期は1億7千1百万円の資金増）となりました。

その主な要因は、売上債権の減少額10億8千7百万円（前年同期比55.8%）、たな卸資産の増加額11億8千9百万円（同146.4%）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2億4千9百万円（前年同期は4億3千3百万円の資金減）となりました。

その主な要因は、有価証券の取得による支出4億9千8百万円（前年同期は該当ありません）、投資有価証券の取得による支出1億3百万円（前年同期比92.1%）、投資有価証券の売却による収入10億1千3百万円（前年同期は2百万円の資金増）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億8百万円（前年同期比15.8%）となりました。

その主な要因は、長期借入金の返済による支出2千5百万円（同99.6%）、配当金の支払額1億6千9百万円（同97.7%）であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、東日本大震災において一部の施設で軽微な被害が発生しましたが事業継続に影響はなく、地震発生後には行政の依頼に対してグループの総力をあげて対応いたしました。

今後の東日本大震災の復旧・復興事業は、10年間で23兆円規模の予算で動くことが公表されているように、大規模で長期に亘ることが想定されています。一方、このような大規模な復旧・復興事業に対して、従来事業は大きく縮小されることが考えられ、今年度以降の公共事業の内容が大きく変化することが想定されます。このため、これらの変化に対応するためには、グループの経営資源を適切に投入する必要があります。

当社グループは、安全で安心な社会、持続可能な社会の構築のために貢献することを社会的使命としており、公共建設投資関連市場を引続き重要な市場として位置付けています。今後は、7月に設置いたしました震災復興本部を中心に、政府や行政の動向を常に把握し、当社グループが保有している多様な防災技術で、復旧・復興事業に積極的に貢献して参ります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億4千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,082,573	32,082,573	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	32,082,573	32,082,573	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	32,082,573	-	16,174	-	15,905

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、公益財団法人深田地質研究所から平成23年10月12日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年9月29日現在で3,548千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、公益財団法人深田地質研究所の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 公益財団法人深田地質研究所
 住所 東京都文京区本駒込2丁目13番12号
 保有株券等の数 株式 3,548,500株
 株券等保有割合 11.06%

当第3四半期会計期間において、深田 馨子氏から平成23年10月25日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年9月25日現在で2,065千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、深田 馨子氏の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 深田 馨子
 住所 東京都小金井市
 保有株券等の数 株式 2,065,788株
 株券等保有割合 6.44%

またその後、深田 馨子氏から、公益財団法人深田地質研究所へ300千株の贈与があり、平成23年9月29日現在で1,765千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿が確定していないため、記載することが

できないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,997,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,974,500	269,745	-
単元未満株式	普通株式 110,273	-	-
発行済株式総数	32,082,573	-	-
総株主の議決権	-	269,745	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株（議決権の数7個）含まれております。

なお、当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、「完全議決権株式」が4,998,400株、「単元未満株式」が32株であります。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	4,997,800	-	4,997,800	15.58
計	-	4,997,800	-	4,997,800	15.58

当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は4,998,400株であり、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は15.58%であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	738	746	899	941	877	845	878	824	830
最低(円)	678	679	550	729	717	703	787	694	735

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員エンジニアリング本部長	常務執行役員関西支社長	堂元 史博	平成23年4月1日
取締役	常務執行役員サービス開発本部長	常務執行役員エンジニアリング本部長	吉長 健二	平成23年4月1日
取締役	常務執行役員直轄事業運営本部長	常務執行役員直轄事業運営本部長兼国際プロジェクト室長	長瀬 雅美	平成23年4月1日
取締役	常務執行役員直轄事業運営本部長兼震災復興本部長	常務執行役員直轄事業運営本部長	長瀬 雅美	平成23年7月1日

(注) 役名についての異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,743	11,325
受取手形及び売掛金	1,387	1,479
完成業務未収入金	4,196	5,795
有価証券	4,031	3,489
未成業務支出金	3 4,244	3 4,958
商品及び製品	766	676
仕掛品	793	3 627
原材料及び貯蔵品	1,237	1,207
その他	853	652
貸倒引当金	25	25
流動資産合計	32,227	30,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,394	5,609
土地	7,022	7,055
その他(純額)	1,026	1,098
有形固定資産合計	1 13,444	1 13,764
無形固定資産	444	551
投資その他の資産		
投資有価証券	8,053	8,591
その他	2 4,269	2 4,848
貸倒引当金	348	350
投資その他の資産合計	11,974	13,089
固定資産合計	25,863	27,405
資産合計	58,090	57,591
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	444	337
業務未払金	855	943
短期借入金	191	200
未払法人税等	187	211
賞与引当金	258	93
受注損失引当金	3 5	3 20
その他	3,018	2,813
流動負債合計	4,961	4,620
固定負債		
長期借入金	16	83
退職給付引当金	2,172	2,240
その他	2,097	1,892
固定負債合計	4,286	4,217
負債合計	9,248	8,838

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,523	16,523
利益剰余金	27,652	27,399
自己株式	5,060	5,055
株主資本合計	55,290	55,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	68
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	2,679	2,676
為替換算調整勘定	4,003	3,762
評価・換算差額等合計	6,675	6,507
少数株主持分	227	218
純資産合計	48,842	48,753
負債純資産合計	58,090	57,591

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1 28,328	1 25,969
売上原価	20,452	18,403
売上総利益	7,875	7,566
販売費及び一般管理費	2 7,376	2 7,027
営業利益	499	539
営業外収益		
受取利息	71	39
受取配当金	32	35
持分法による投資利益	223	544
その他	202	205
営業外収益合計	530	825
営業外費用		
支払利息	13	9
為替差損	33	40
投資事業組合運用損	72	31
その他	37	27
営業外費用合計	155	108
経常利益	873	1,256
特別利益		
投資有価証券売却益	-	35
固定資産売却益	0	0
負ののれん発生益	296	-
その他	0	0
特別利益合計	297	35
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	7	2
投資有価証券評価損	53	2
減損損失	-	30
災害による損失	-	4 131
貸倒引当金繰入額	669	-
その他	42	19
特別損失合計	772	186
税金等調整前四半期純利益	397	1,105
法人税等	3 368	3 506
少数株主損益調整前四半期純利益	28	598
少数株主利益又は少数株主損失()	16	11
四半期純利益	45	587

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1 6,480	1 6,937
売上原価	4,660	4,839
売上総利益	1,820	2,097
販売費及び一般管理費	2 2,542	2 2,403
営業損失()	722	305
営業外収益		
受取利息	25	4
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	121	181
その他	63	74
営業外収益合計	211	262
営業外費用		
支払利息	5	6
為替差損	16	20
その他	10	9
営業外費用合計	32	35
経常損失()	543	79
特別利益		
投資有価証券売却益	-	33
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	6	-
その他	1	3
特別利益合計	7	36
特別損失		
固定資産除却損	-	0
投資有価証券評価損	53	0
事業整理損	17	-
その他	0	-
特別損失合計	71	0
税金等調整前四半期純損失()	607	42
法人税等	3 126	3 228
少数株主損益調整前四半期純損失()	733	270
少数株主損失()	6	5
四半期純損失()	727	265

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	397	1,105
減価償却費	676	647
減損損失	-	30
負ののれん発生益	296	-
持分法による投資損益(は益)	223	544
賞与引当金の増減額(は減少)	10	166
受取利息及び受取配当金	104	75
災害損失	-	131
売上債権の増減額(は増加)	1,096	1,511
たな卸資産の増減額(は増加)	1,841	362
仕入債務の増減額(は減少)	825	28
その他	1,351	78
小計	3,924	3,442
利息及び配当金の受取額	104	114
利息の支払額	13	9
営業保証金の返還による収入	-	508
事業整理による支出	23	-
災害損失の支払額	-	63
法人税等の支払額	236	363
法人税等の還付額	79	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,836	3,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	678	400
定期預金の払戻による収入	1,372	200
有価証券の取得による支出	101	647
投資有価証券の取得による支出	217	562
有価証券の売却による収入	154	206
投資有価証券の売却による収入	10	1,226
有形及び無形固定資産の取得による支出	498	283
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	0
その他	262	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	213	207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,210	-
短期借入金の返済による支出	1,265	-
長期借入金の返済による支出	75	75
自己株式の取得による支出	474	4
配当金の支払額	343	338
少数株主への配当金の支払額	4	1
その他	26	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	978	454
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	70
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,587	2,918
現金及び現金同等物の期首残高	15,332	13,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,920	16,900

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、15,158百万円であります。 2 投資不動産の減価償却累計額は、125百万円であります。 3 損失が見込まれる業務契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は16百万円(未成業務支出金)であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,836百万円であります。 2 投資不動産の減価償却累計額は、113百万円であります。 3 損失が見込まれる業務契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は38百万円(うち、未成業務支出金34百万円、仕掛品3百万円)であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)												
<p>1 当社グループの主要事業である調査事業の売上高は、事業の性質上、上半期(第2四半期連結累計期間)に多くなる傾向があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>2,743百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>3 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	給料及び手当	2,743百万円	賞与引当金繰入額	135百万円	貸倒引当金繰入額	25百万円	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>2,559百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>3 同左</p> <p>4 東日本大震災による当社及び連結子会社の建物及び設備の修復費用等を特別損失として計上しております。</p>	給料及び手当	2,559百万円	賞与引当金繰入額	195百万円	貸倒引当金繰入額	6百万円
給料及び手当	2,743百万円												
賞与引当金繰入額	135百万円												
貸倒引当金繰入額	25百万円												
給料及び手当	2,559百万円												
賞与引当金繰入額	195百万円												
貸倒引当金繰入額	6百万円												

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)								
<p>1 当社グループの主要事業である調査事業の売上高は、事業の性質上、上半期(第2四半期連結累計期間)に多くなる傾向があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>939百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>67百万円</td> </tr> </table> <p>3 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	給料及び手当	939百万円	賞与引当金繰入額	67百万円	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>843百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>116百万円</td> </tr> </table> <p>3 同左</p>	給料及び手当	843百万円	賞与引当金繰入額	116百万円
給料及び手当	939百万円								
賞与引当金繰入額	67百万円								
給料及び手当	843百万円								
賞与引当金繰入額	116百万円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
14,764	14,743
有価証券勘定	有価証券勘定
3,816	4,031
計	計
18,581	18,774
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
370	870
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等
289	1,003
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
17,920	16,900

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	32,082,573

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,998,432

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	169	6.25	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	169	6.25	平成23年6月30日	平成23年9月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,014	2,466	6,480	-	6,480
(2)セグメント間の内部売上高	-	226	226	(226)	-
計	4,014	2,692	6,707	(226)	6,480
営業利益又は損失()	1,012	304	707	(14)	722

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,785	6,542	28,328	-	28,328
(2)セグメント間の内部売上高	-	624	624	(624)	-
計	21,785	7,167	28,952	(624)	28,328
営業利益又は損失()	58	551	493	5	499

(注)1.事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、資源探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器、セキュリティー機器等

3.会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(収益及び費用の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した業務契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については完了基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「調査事業」の売上高が79百万円増加し、営業損失が4百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計(百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,461	1,855	163	6,480	-	6,480
(2)セグメント間の内部売上高	1	53	11	67	(67)	-
計	4,463	1,909	175	6,548	(67)	6,480
営業利益又は損失()	991	251	22	717	(5)	722

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計(百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,637	4,138	552	28,328	-	28,328
(2)セグメント間の内部売上高	5	191	29	227	(227)	-
計	23,642	4,330	582	28,555	(227)	28,328
営業利益又は損失()	239	327	55	511	(12)	499

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) その他の地域.....北米を除くその他の地域
 3. 会計処理の方法の変更
 前第3四半期連結累計期間
 (収益及び費用の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した業務契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については完了基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高が79百万円増加し、営業利益が4百万円増加しております。

【海外売上高】

		北米	その他の地域	計
前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	海外売上高(百万円)	838	1,222	2,060
	連結売上高(百万円)	-	-	6,480
	連結売上高に占める海 外売上高の割合(%)	12.9	18.9	31.8

		北米	その他の地域	計
前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	海外売上高(百万円)	1,894	3,013	4,907
	連結売上高(百万円)	-	-	28,328
	連結売上高に占める海 外売上高の割合(%)	6.7	10.6	17.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) その他の地域.....北米を除くその他の地域
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客に提供するサービス・製品や市場の特性を踏まえた事業形態で区分し、それぞれの事業について立案した包括的な戦略の下で、事業を統轄する部門及び事業活動を展開する部門を設置しております。

したがって、当社グループは事業部門を基礎とした事業形態別のセグメントから構成されており、「調査・コンサルティング事業」、「計測機器事業（国内）」及び「計測機器事業（海外）」の3つを報告セグメントとしております。

「調査・コンサルティング事業」は、主に、地盤、地下水、海洋等を対象にした調査・分析サービスの提供と、これら調査・分析結果に基づいた「自然災害に対する防災分野」、「建設分野」、「自然・生活環境分野」等におけるアドバイザーサービス及びコンサルティングサービスを行っております。

「計測機器事業（国内）」は、事業拠点が国内に所在し、主に地質調査用計測機器、地震観測用機器、物理探査機器等の開発、製造及び販売に加え、これら機器を使用したモニタリング等のシステム開発、販売を行っております。

「計測機器事業（海外）」は、事業拠点が海外に所在し、主に地震観測用機器、資源探査用物理探査機器、構造物検査用探査機器等の開発、製造及び販売に加え、これら機器を使用したモニタリング等のシステム開発、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,494	1,827	4,647	25,969	-	25,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	492	319	812	812	-
計	19,494	2,320	4,966	26,781	812	25,969
セグメント利益又は セグメント損失()	112	242	392	522	16	539

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額16百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,429	615	1,893	6,937	-	6,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	142	39	181	181	-
計	4,429	757	1,932	7,119	181	6,937
セグメント利益又は セグメント損失()	612	56	203	352	46	305

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額46百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,794.96円	1株当たり純資産額	1,791.61円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.62円	1株当たり四半期純利益金額	21.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	45	587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	45	587
期中平均株式数(株)	27,766,283	27,086,514

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 26.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 9.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失() (百万円)	727	265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	727	265
期中平均株式数(株)	27,661,523	27,084,370

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関して次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 169百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 6円25銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成23年9月27日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

応用地質株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より企業結合に関する会計基準等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

応用地質株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 里村 豊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉澤 祥次 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。